

基本目標	推進項目	推進を図る主な事業	当年度の取り組み内容および成果 ◎：4次計画の重点項目	推進課題および今後の方向性
	1 未来につながる担い手を増やそう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】ボランティア等養成講座</li> <li>・手話奉仕員養成講習会</li> <li>・障がい者寄り添い講座</li> <li>・ふくし出前講座</li> </ul>	<p>○【新】夢叶えるサポーター「夢サポ」事業                      高齢や障がいなどの理由で、自分の力だけでは実現が難しい「願い」や「夢」を、支援者と一緒に叶える事業を実施。ボランティアや高校生の参加協力を得て、当事者の前向きな活動につなげることができた。                      夢サポ対象者 2名（社協事業利用者）、支援者（夢サポ）8名</p> <p>○手話奉仕員養成講習会（基礎編）                      親子での参加が3組あった。12歳～67歳の幅広い年齢層の受講者が学び、豊かな表現を学ぶ機会となった。聴覚障害者との交流や福祉理解に繋がった。                      受講申込者17名、受講者16名、修了者14名</p> <p>○障がい者寄り添い講座                      だれでも楽しめるパラスポーツ交流会を実施。未就学児から大学生までの親子、車椅子利用者や視覚障がい者など多方面から参加があった。年齢や障害に関わらず参加者全員でスポーツを楽しみ、福祉理解のきっかけづくりとなった。併せて、地域や学校、企業などで障がい福祉理解に取り組めるような機会として福祉教育プログラムについて周知した。参加者61名</p>	<p>支援専門機関に事業の周知をし、多様なニーズの把握に努める。整理したニーズを住民へ情報発信し、住民がボランティア活動に参加できる機会の創出と新たなふくし人材の育成を図る。</p> <p>次年度は「入門編」を実施。手話を体験し、表現を学び、聴覚障害者の方に関わる機会をもつことで、手話を身近に感じる機会をもつ。</p> <p>地域住民が障がい福祉理解に関心を持ち、広く参加を募ることができるような講座を検討する。併せて、地域の活動団体へ福祉教育プログラム等の活用を働きかけ、当事者と地域住民との交流、講座受講生の協力等の機会創出を図る。</p>
1 健やかなやすらぎのまちづくり	2 顔が見えるつながりをつくろう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・憩いのステーション縁の木</li> <li>・welcomeカフェ</li> <li>・ドリンクサービス</li> <li>・ふれあいいいききサロン</li> </ul>	<p>○憩いのステーション縁の木（毎月第2・4水曜日）                      地域における関係作りが困難な方や外出の機会が少ない方の居場所として定期的に開催。簡単な調理や個々に興味のある活動しながら、職員が相談にも応じた。                      24回実施 延べ185名参加（参加者131名、ボランティア53名、見学1名）</p> <p>○welcomeカフェ（毎月第2土曜日）                      平日の日中以外に誰でも気軽に集うことができる居場所として、カフェを開催。外国人も参加しやすいよう、英語ややさしい日本語で表記したチラシを企業や関係機関へ周知。また、友好交流協会の行事へ参加し広くPRを行った。参加者からの相談も増え、安心できる居場所として定着し始めた。                      11回実施（2月は大雪のため中止） 延べ69名参加（相談件数 3件）</p> <p>○ドリンクサービス                      障がい者の社会参加や地域住民の障がい者理解促進を目的として、市内障がい者団体と協力し地域の会合でコーヒー等を提供する事業を開催した。新たに縁の木利用者にも協力いただいた。                      12回実施、利用者延べ357名、6事業所（縁の木含む）延べ28名の障がい者の協力あり。</p>	<p>問合せや見学者・参加者も増加しており、今後も継続して開催していく。出来ることを増やせるよう参加者毎のアセスメントを行い、個別支援計画や夢叶えるサポート事業との連携を検討する。</p> <p>参加者同士のネットワークのなかで利用者が増えており、だれでも楽しく過ごすことができる居場所になってきた。今後は休日相談と時間帯を合わせ、相談機能も持ち合わせた居場所としてのPR方法を検討する。</p> <p>障がい福祉事業所の事情により協力が難しいと言われる場合があるが、縁の木利用者とも調整等しながら継続して開催していく。より多くの地域の方に利用していただけるよう、サロン等にもPRしていく。</p>
	3 健康寿命を延ばそう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいいいききサロン（サロン機材貸出含む）</li> </ul>	<p>○ふれあい・いきいきサロン助成                      居場所づくりに取り組む156団体に対して活動助成を行い、地域での孤立防止や地域で支えあう仕組みづくりが進むよう支援を行った。                      定期交流型：19団体 運動中心型：9団体 だれでも型：129団体</p> <p>○サロン活動者への支援                      より充実した活動が行えるようサロン機材の貸出しや講師紹介を行った。サロン研修を大雪のため中止としたが、研修資料と併せて出前講座のパンフレットやドリンクサービスのチラシなど、サロンで活用できる資料の提供を行った。 サロン機材貸出件数 134件</p>	<p>新規サロン団体向けの助成金の紹介及び、巡回サロンについて提案し、地域づくり協議会との連携を大切にしながらサロン活動普及を推進していく。                      サロン助成金を有効に活用してもらうため、市と検討を重ね一部助成金内容の見直しを行う。                      活動内容の相談や講師の紹介など、活動者が安心して活動ができるよう支援を行う。</p>

基本目標	推進項目	推進を図る主な事業	当年度の取り組み内容および成果 ◎：4次計画の重点項目	推進課題および今後の方向性
1 健やかな やすらぎの まちづくり	4 安心して子どもが育つ 地域をつくろう	・【新】ふくし教育プログラム	○【新】ふくし教育プログラム ふくし教育プログラムの冊子を作成し、市内学校や地域づくり協議会、賛助企業へ配布、周知を行った。 またプログラムを「障がい者寄り添い講座」や井波社会福祉センターで実施の「子どもフリースペースDay」に取り入れ、ゲストティーチャーとの体験・交流を通して福祉について学びを深めた。	市内学校へ訪問し「ふくし教育プログラム」の説明を行い、授業で取り入れてもらえるよう働きかけを行う。また学校だけでなく地域づくり協議会等でも福祉について理解を深める機会を設けてもらえるようプログラム実施の呼びかけを行う。
2 支えあいのある まちづくり	1 助け合い、 支え合いながら 生活しよう	・生活支援コーディネーター活動 ・ケアネット事業 ・ごみ出し支援モデル事業 ・車いす移送車貸出事業	◎生活支援コーディネーターの配置 ・地域住民の暮らしの困りごとについて、民生委員やケアネットチーム、専門機関等と連絡・調整し、地域ぐるみの助け合い活動の定着を図った。 ・地区福祉活動連絡会では、地域での障がい者理解・福祉教育の取り組みが広まるよう、パラスポーツ体験と情報交換をした。参加者 16名（14地区）	地域の方と専門職を交えたケース会議や事例検討の場を積極的に設け、社協と地域、関係機関との連携強化を図る。
			○ごみ出し支援モデル事業（R4～6年） 自力でごみ出しが困難な世帯に対して有償で支援を行う地区へ助成した。市交付金で実施している地区も含むと、年々取り組みは広がっている。 R4…4地区 R5…10地区 R6…13地区 ※R5からは市助成の地区含む	市交付金でも同様の助成あり。類似する助成金がいくつもあり分かりにくいという課題や、申請報告に係る地区の事務負担が大きいことから、本事業はR6のモデル期間を以て終了とする。
			○福祉車両貸出事業 市民から寄付を受けた車いす対応車両を貸し出し、車いすを日常的に利用される方の生活の利便性と社会参加の促進を図った。 延べ利用回数 49回、実利用者人数 19名、通院・ドライブ等	実利用者数は前年度から倍増となった。より多くの方に利用していただくため、ケアマネジャーなど専門職への周知も行っていく。
	2 孤立しない 相談しやすい 環境にしよう	・【拡】ふくし総合相談 ・ケアネット協力企業との連携 ・重層的支援体制整備事業	○総合相談所運営事業 市民の相談を総合的に受け付ける窓口を設け必要に応じ専門機関に繋げるなど問題解決に向け対応した。 ・心配ごと相談 相談員：民生委員 開設日36日 相談実績15件 ・法律相談 相談員：弁護士 開設日12日 相談実績59件 ・相続相談 相談員：司法書士 開設日12日【6増】 相談実績19件 ・休日相談 相談員：社協職員 開設日12日【6増】 相談実績5件 ケアネット協力企業からの情報提供により、早期かつスムーズに専門機関と連携を取るなどの対応ができた。	相談しやすい場の充実を図るため、休日相談を午後の開催とする。  安全安心なまちづくりに参画しているケアネット協力企業の取り組みについて広報等で周知し、登録者数の増を図る。
	3 生活の 困りごとについて みんなで考えよう	・ケアネット事業 ・地域ケア個別会議、ケース会議による多職種連携 ・日常生活自立支援事業 ・生活困窮者自立支援事業	◎地域ケア個別会議、ケース会議による多職種連携 ・地域生活の不安や困りごとを住民と協力し解決できるよう、地域でのケアネットの説明や個別のケース会議を行った。開催回数 11回 ・日常生活自立支援事業等の利用者を支援するためのケース会議に18回参加した。 ・地域包括支援センターが主催する「地域ケア個別会議」へ月1回参加。他機関の専門職がそれぞれの立場を活かした視点で事例検討を行い、新たな支援方法が見出されたり、課題等を共有することができた。	・民生委員・児童委員や区長等、地域住民の協力を得て、困りごとに早く気付ける見守り体制の強化を図る。 ・地域でケース会議を行うことで、地域住民の実践力や活動意欲が高まるよう働きかけるとともに、社協の取り組みの理解促進を図る。
			○生活困窮者支援給付事業 制度の狭間の課題を抱えながら困窮している対象者に対し、寄付食品の提供など最低限のライフラインの確保や、就労に必要な経費の支援を行った。 また、生活困窮の相談が増加し、当事業の見直しを図った。	・見直し後の生活困窮者支援給付事業の利用について、関係機関と連携しながら対応を図る。

基本目標	推進項目	推進を図る主な事業	当年度の取り組み内容および成果 ◎：4次計画の重点項目	推進課題および今後の方向性
3 安全で快適なまちづくり	1 災害時にも活かせるつながりをつくろう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【強】災害ボランティアセンター運営</li> <li>・【拡】災害時支え合いマップ事業</li> </ul>	<p>○ふくし出前講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サロンや老人クラブ等を対象に、福祉意識を高めるため出前講座を実施。</li> <li>・能登半島地震後、市民の災害への関心は高まり、災害をテーマにした講座への申し込みが多かった。8回（うち災害テーマ 7回）</li> </ul> <p>○【強】ICTを活用した災害ボランティアセンター運営訓練の実施</p> <p>従来の方法に加えて、QRコードでの事前登録や受付等を体験。ICT活用の有用性と並行して、被災者やボランティアとのつながりやコミュニケーションをとる大切さを学ぶ機会となった。</p> <p>参加者数 32名</p> <p>◎災害時支え合いマップづくり事業</p> <p>災害時に住民同士の声掛けにより避難できるよう、避難行動要支援者名簿を活用した地域での支援体制づくりを進めた。</p> <p>新規実施地区数 6地区 更新地区数 1地区 地区等での事業周知 17回</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンターの機能を広く市民に周知。</li> <li>・災害時連携協定団体の具体的な動きについて確認する。</li> <li>・富山県が県内の自治体・社協向けに災害支援アプリを導入予定。福祉課とともにアプリの導入は前向きに考えている。</li> <li>・今年度、ケアマネジャーとともにマップづくりに取り組んだ地区があった。支援度が高い人の避難などは、福祉専門職との連携が不可欠であり、引き続きその連携方法について、検討を進める。</li> </ul>